



神奈川ネット

URL <http://kanagawanet.org/>

1991年1月22日第三種郵便物認可毎月1回15日定期発行

神奈川ネットワーク運動

〒231-0006
横浜市中区南仲通4-40南山ビル2F
TEL:045-651-2011
FAX:045-651-2081
定価/1部100円(毎月発行)

エネルギー政策の転換

生活クラブエナジーの挑戦

3・11後、原発に依存しない社会の実現に向けて再生可能エネルギーへの関心が高まり、2012年には全量固定価格買取制度が始まりました。市民や地域主導の発電事業も広がっています。2014年10月に設立された(株)生活クラブエナジー代表取締役の半澤彰浩さんに話を伺いました。



▲生活クラブエナジー代表取締役 半澤彰浩さん

(株)生活クラブエナジーは、脱原発、エネルギー自給、CO₂削減という生活クラブのエネルギー基本政策を具体化し、市民によるエネルギーの自治を進めることをめざしています。設立当初は生活クラブ22生協と連合会の出資でしたが、2015年度事業開始後は、生産者や運動グループにも出資参加を広げています。生活クラブ東京をはじめ、飯能デリバリーセンター、各生協施設への太陽光パネルの設置が進められており、2015年4月のスタート段階でバイオマス・太陽光・風力といった再生可能エネルギーを電源として電力が調達されています。神奈川県内では生活クラブ

す。今回は防犯灯のLED化について調査しました(表2)。一般家庭も含む民間の省エネ・節電を進めるためには、国が再生可能エネルギー導入目標を明確にし、方向を示して、インセンティブが働く制度を進めることも必要です。2016年には電力小売自由化が始まり、2018

2020年には発送電分離が実施される予定です。(株)生活クラブエナジーの挑戦は、エネルギー自給圏を具体化し、脱原発・地域分散型エネルギーへの転換モデルとして大きな意味を持ちます。今後連携して運動を進め、市民社会からの政策提案につなげていきます。

小田原センター・あやせ総合センターに太陽光パネルが設置されており、今後、生活クラブ茅ヶ崎センター、福祉施設ラポール三ツ沢に設置予定です。現在再生可能エネルギーであるグリーン電力を供給しているのは東京電力管内の事業所だけです。2016年度から組合員への電力供給ができるよう準備を進めています。グリーン電力を安定的に供給し続けるためには、需給調節が必須です。自前の電力会社を持つことで、情報を見える化し、使う側の意識改革を促していくことも可能となり、エネルギーの自治が進みます。

省エネ・節電を進める

再生可能エネルギー導入の前提には、省エネ・節電が欠かせません。神奈川ネットでは、「電気をカエル計画」で、公共施設の照明やエアコンの切り替えを提案してきました。現在、公共施設の省エネ・節電がどれくらい進んでいるのか点検する必要があります。

表2 自治体の防犯灯のLED化状況

自治体名	LED化について	導入方法
横浜	85%がLED化、残り15%は独立ポールなので検討中	ESCO 事業
川崎	17%は市独自でLED化 残りは2016年4月より導入開始、2024年完了予定	ESCO 事業
相模原	2016年度導入予定	ESCO 事業
鎌倉	2015年秋に一斉導入	ESCO 事業
横須賀	導入中、2016年4月完了予定	ESCO 事業
逗子	2016年度導入予定	ESCO 事業を予定
平塚	市設置：2009年から始まり、2014年10月に完了 自治会設置：一括LED化検討中	市設置：リース方式 自治会設置：リース方式を予定
藤沢	導入中、2016年度完了予定	市独自事業
二宮	導入中、2016年1月完了予定	リース方式
大和	LED化完了	リース方式
厚木	修理・交換時にLED化	市独自事業
座間	2013年度LED化完了	リース方式
海老名	予定なし	国の補助金で蛍光灯に変えたので変更の予定はない、一部LED
綾瀬	2015年9月より導入、2015年末完了予定	リース方式
伊勢原	23.5%を市独自でLED化完了	残りはESCO 事業を予定

ESCO (エスコ) 事業：Energy Service Company の略称で、契約者が水光熱費の設計・施工・維持管理を事業者へ委託し、省エネルギーを推進し経費を削減するもの

**安保法案廃案！
緊急アクション**

8月27日(木)
10:30 現地集合
(参議院参観受付入口)

良識の府である参議院がその役割を發揮し、結論を急ぐことがないよう安保法案の廃案を求めていきます。参議院特別委員会委員へのロビー活動を行い要望書を渡します。
【問い合わせ先】神奈川ネット
TEL:045-651-2011

安全保障関連法案は廃案に

見解

共同代表
三宅 なが子
(ネット海老名)

参議院において安全保障関連法案の審議が続いています。大転換することになる日本の安全保障政策への危機感から日ごとに法案廃止を求める声が高まり、安倍政権への強い抗議の声が上がっています。7月16日、衆議院において与党は強行採決し、憲法学者の9割、内閣法制局の歴代長官が違憲と指摘する安保法案を数の力で押し切りました。政府が、集団的自衛権を行使する要件とする「明白な危機」は全く不明瞭であり、自衛隊の海外活動も「現に戦闘が行われている現場以外」の制約がなく世界中に拡大しようとするものです。政府が想定するシナリオと、法案によって現実起こり得ると専門家が指摘するリスクは噛み合いません。

神奈川ネットワーク運動は、市民主権・立憲主義を無視し事実上の改憲を行おうとする本法案の廃案を求めます。戦後70年を迎えた今、ローカルパティイとして改めて、国を超えた人と人、地域と地域のつながりこそ重要であるとの認識にたち、今後も軍事ではなく市民による人間の安全保障を進めるため、市民社会における様々な実践を重ねていきます。

日本国憲法は、国際紛争を解決する手段として戦争と武力行使を永久に放棄し、戦力の保持と交戦権を否認しています。憲法をないがしろにし、なし崩し的に解釈で変えてしまおうとするこの動きはまさに暴挙です。